

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 7 月 18 日現在

機関番号：22401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26560022

研究課題名(和文) アフリカを生きる日本人移住者の生活戦略に関する研究

研究課題名(英文) Life strategy of Japanese living in Africa

## 研究代表者

若林 チヒロ (WAKABAYASHI, CHIHIRO)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授

研究者番号：40315718

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、統計資料や面接調査、フィールドワークから、アフリカへ移住した日本人等の生活を記録として残すことを目的とした。1980年代以降、アフリカ人の来日が増加し、90年代から結婚等でアフリカへ移住する人が出始めた。本研究では、彼らの経験を、困難や生活問題の側面だけでなく、人間関係や就労/社会生活、新たな家庭の経営、子の教育など現地での生活や人生を再構築した側面にも視点をあてて記録することに努めた。対象は主に配偶者としたが、成人した二世の子も含めた。

研究成果の概要(英文)：The immigrants from Africa to Japan have increased since the 1980s. In particular, the number of the people from West Africa - Nigeria, Ghana, Cameroon, and Senegal etc. - has increased. They have worked with Japanese and lived in the Japanese community. Many of them married the Japanese women and had children. After 1990s, some of them returned to home with their wife and children. In this study, I reported their life based on the research and the statistical data.

研究分野：生活科学

キーワード：日本 外国人 移民 アフリカ 生活

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降の外国人に関する研究は、労働問題、人口移動など多様な研究の蓄積がある。しかし来日人口規模の大きな南米日系人やアジア人が主な対象であり、アフリカ人に関する研究は極めて限られている。また来日アフリカ一世を対象としたものが中心であり、日本人配偶者や子を対象とした研究はみられない。

外国人や移民関連の研究テーマは、当初から、労働力、労働問題として論じられてきた。現在でも、少子高齢化を支える介護労働力や人手不足を補う研修生という名目の労働力という枠組みで検討される場合が多く、彼らの生活や文化をテーマとした研究や記録の蓄積は少ない。

日本のアフリカ人は、他の外国人と比べて日本人と結婚している割合が顕著に高い。南米日系人は家族での来日が多いし、バンラデシュ人やパキスタン人は同時期に来日して日本語学校や工場労働に就くなど類似した滞日生活をたどっているものの、アフリカ人ほどには日本人と結婚していない。国際結婚には、労働の側面だけではなく、滞日生活における余暇活動などの社会生活や人間関係などの結果という側面があり、ここに着眼することで労働だけではなく生活に多角的な視点を充てることができると考えた。

これまでも日本のアフリカ人研究を行ってきたが、日本人配偶者を主体として調査したものではなかった。しかし、彼女らの生活経験、とくにアフリカへ移住した日本人配偶者の視点でみなおす日本社会や、日本人のアフリカ観には、示唆に富むものが多く、彼女らの生活史を記録に残す必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

1980年代半ば以降、在日アフリカ人と結婚する日本人女性が増え始め、1990年以降、2000年前後からは、子どもと共に、夫の母国に移住する人も増加した。本研究は、これらアフリカへ移住した日本人の生活の諸相と人生を構造的に把握し記録することと、彼らの経験を通してみえる日本社会や、日本人のアフリカ観について考察することを目的としている。最終的には、今後の調査資料と合わせて、これら日本女性の生活と人生を学術的資料として記録に残すことを目的としている。

## 3. 研究の方法

(1)在留外国人関連や海外在留日本人関連などの各種の政府統計資料、文献から得られる情報を整理した。在留関係の統計や、特別集計として国籍別データを公表している政府統計について、集計の特徴と偏りに留意しつつ、経年データを整理、加工して、

動向と特徴を把握した。経年で得られるデータはなるべく経年データとして整理し、推移を観察した。

(2)国内外において、関連の学術集会やインフォーマルな研究会などにおいて、アドバイスを受けたら、情報交換を行った。

(3)日本人の移住先での生活および移住までのプロセス、背景としての日本でのアフリカ移民の生活実態の把握などを目的に、日本および現地にて、本人および配偶者、子、キーパーソンへのヒアリング、面接調査等を実施した。宗教別や民族別のコミュニティ、集会、冠婚葬祭の場やエスニックビジネスなどの集住地域でのフィールドワークを行った。

(4)本報告では、アフリカ人、アフリカ移民という言葉を用いたが、調査の対象者は、日本調査は主にガーナ共和国出身者およびその他ナイジェリアやセネガルなどの西アフリカ地域出身者であり、現地調査はガーナで実施したものである。

それぞれの文化や意識、来日経緯や母国の社会背景、滞日生活背景には異なる点が多く、本来は個別に検討をすすめるべきである。しかし日本国内での動向やコミュニティでは必ずしも区別しきれない面もあり、本研究段階ではまずはアフリカ人という記載とした。ただし現地調査についてはガーナと記載とした。

なお、現在日本に在留するアフリカ人は(法務省.在留外国人統計.2016年末現在「在留外国人数」)第1位がナイジェリア2797人、第2位ガーナ2148人であり、この2国からの来日者が80年代のごく初期にニューカマーとして来日したグループである。次いでエジプト1886人、南アフリカ788人、ケニア761人といった、かねてから留学や商用での交流があった地域が続いている。以下セネガル543人、ウガンダ531人、カメルーン521人と続き、これらもナイジェリアとガーナに続いてニューカマーとしての来日者が多かった地域である。

## 4. 研究成果

(1)ガーナ大学の移民研究者、アジア地域研究者、日本留学経験者らと情報交換を行った。ガーナ大学にはCenter for Migration Studies研究所が設置されており、2016年にはCenter for Asian Studiesも新たに設置された。中国を中心とするアジア-アフリカ間での人やモノの移動が活発化していることを背景に、アフリカ地域とアジア地域との研究交流に着手している。また、現地大使館や援助機関、民間機関などにおいて情報交換を行った。

Center for Migration studies(Ghana

University)では、ガーナと交流のあるイギリスの移民研究機関の紹介を受け、うちいくつかの研究機関を訪問した。ガーナ大学移民研が現在も共同研究を継続している SUSSEX University, School of Global studies では日本、アフリカ、イギリスの移民研究について情報交換を行った。

ロンドン市内の西アフリカ人コミュニティにおいてフィールドワークを実施した。イギリスは西アフリカからの移民が多く、ロンドン市内にはアフリカ人コミュニティ、教会、モスクなどの宗教団体や、食品、送金、衣服販売、理美容、レストランなどの生活資材・サービスを提供するエスニックビジネスが多くある。アシャンテ移民のコミュニティにある理美容店やアフリカンレストラン、宗教団体事務所にてヒアリングを行った。

## 2) 現地調査

現地調査では、日本人配偶者に加えて、二世の人たちも対象とした。日本人の母とガーナ人の父の間に生まれた二世のうち、初期に移住した子らは成人前後となっている。日本人とアフリカ人としてのアイデンティティ形成、教育経験や進路など二世としての日本とアフリカでの生活経験、アフリカからみた日本人、日本社会、日本人のアフリカ観などについて半構造化面接調査を行った。

詳細は、日本人配偶者の報告と合わせて別報とするが、日本、アフリカ双方の視点や文化をもちつつ、進学や就職を契機に、日本かアフリカかではなく、欧米を含む広範囲に生きる場を展開し幅広いネットワークを形成していた。

本研究では、主に日本かアフリカで知り合い結婚したケースを対象としてきたが、日本やアフリカ以外の第三の地で知り合ったというケースもある。これまでも第三の地という場合はあったが、留学先や職場・組織などでの接点が主であったが、東南アジアのインフォーマルな場で知り合い結婚したという人もおり、日本人、アフリカ人双方の国際的な移動が多様化している結果と思われる。

配偶者以外でも、ガーナに滞在する日本人は多様化する傾向がみられる。これまで、ガーナにいる日本人は、公的機関や大手民間企業の派遣、日本人配偶者や子以外は、ごく限られていた。しかし、多様な形態でアフリカに滞在・移住する日本人が増えていく。企業や公的機関などの組織に属さずに、現地で仕事や活動をする若年層の日本人が少なからず見られるようになっている。また、遅くとも 2000 年半ばには既に見られる傾向であったが、在日アフリカ人に同

行してもらい「ビジネス」を興しに来る中高年の日本人もいる。このような交流も日本へのアフリカ移民との交流に端を発しているものである。

## 3) 日本調査

日本での在日アフリカ人と日本人配偶者や子への調査、宗教等の定例集会や冠婚葬祭などの場での参与観察やフィールドワークを前回研究から継続して実施した。とくに移住の背景、移住までのプロセスの理解に重点を置いた。日本人配偶者のアフリカへの移住は、アフリカ人配偶者の帰国志向や、現地での就労/生活可能性、子の教育などが要因となっているが、滞在が長期化するなか、帰国/移住のタイミングを外してしまう場合も多い。

在留ガーナ人やナイジェリア人の場合は、永住や日本人・永住者の配偶者等、定住者などの在留資格をもつ割合が高い(ナイジェリア 78%、ガーナ 74%)。これらの在留資格には、就労などに制限がなく、安定した生活基盤を日本で築いている人が多く、帰国目的が明確にないと帰国のタイミングを逸しやすい。さらに子の成長と共に教育問題も生じ、帰国しにくくなる。

また、来日アフリカ人には 20 歳代の若年層で母国を離れて来日している人も多く、母国での就労環境に適応しにくい場合があったり、滞日生活が長いと母国のライフスタイルや人間関係・家族関係に不適應を起こしてしまう場合もある。

しかし、在留ガーナ人男性のうち 25%は既に 50 歳以上である。子の独立や本人の退職・高齢化を契機に、今後の帰国/移住の状況は変化するものと思われる。

## 4) 統計資料、研究会など

現地大使館などでは、在留日本人等に關するデータや情報の収集を行った。新たな移住者もいるものの、日本に帰国したり第三国へ移動したりする人・世帯も少なくない。結果的に、データを確認し始めた 2000 年代半ば以降、日本人配偶者のいる世帯数はほぼ一定で推移している。

日本の外国人関連の統計資料の整理、分析を、なるべく経年で収集整理した。滞りの長期化に伴い、年齢層が高齢化していること、車ビジネスなどの経営者がパキスタン人などと比べると少なく、在留者数が大幅に増えてはいないこと、ガーナ人の場合、居住地は 75%が首都圏 4 都県(東京、神奈川、千葉、埼玉)であり、大阪と愛知を加えると 86%が都市部に生活しており、在留者 100 人未満の国を除くともっとも都市への集住が著しい国であること、等々の特徴がみられる。

関連する地域研究、移民研究、社会科学系学会に参加し、情報交換を行った。また、アフリカ関連の研究者や在日ガーナ人研究者と勉強会を開き、近年の動向や生活環境などについて情報交換を行った。本研究の報告を行い、結果や考察に対するアドバイスを受け、今後の研究計画を立案した。

(4)研究協力者  
( 0 )

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

若林 チヒロ (WAKABAYASHI, Chihiro)  
埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授  
研究者番号：40315718

##### (2)研究分担者

( 0 )

研究者番号：

##### (3)連携研究者

( 0 )

研究者番号：